

新たな技術の

進歩・発展のために

Photo
REPORT
フォトレポート



下水道新技術研究発表会を開催



3月9、16の両日、第17回下水道新技術研究発表会を開きました。9日には東京会場（発明会館）で開催し、国土交通省水管理・国土保全局下水道部の塩路勝久下水道事業課長が「下水道をめぐる最近の話題」、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）省エネルギー部の佐藤嘉晃部長が「NEDOにおけるエネルギー技術に係る取り組み」をテーマにそれぞれ特別講演を展開（本誌で概要を紹介）。その後、本機構職員から今年度の主要課題である「東日本大震災を教訓にした危機管理対策に関する研究」、「浸水や管渠の老朽化に対するリスク管理技術の共同研究」、「下水汚泥エネルギー化技術の取り組みについて」など研究成果報告が行われました。

新規課題2件などを審議

本機構会議室で3月7日、平成23年度第3回技術委員会（委員長＝松井三郎京都大学名誉教授）を開きました。新規テーマ2案件（①酸化剤を用いた余剰汚泥削減技術＝標準活性汚泥法に関する共同研究②シールド切替型推進工法の技術に関する共同研究）、答申1案件、報告5案件、継続3案件、計11案件について審議しました。



鋼板消化タンクで現場研修



千葉市南部浄化センターで本機構が平成22年度から神鋼環境ソリューションと共同で実証実験を行っている「鋼板製消化タンク」の現場研修会を開きました。従来の鉄筋コンクリート製に対し、経済性や建設工期の面で有利で、今後、複合バイオマスの受け入れを考慮した小規模消化設備への適用も期待されています。施設見学ではタンク内の状況確認を行う計測装置類が紹介されたほか、タンクに設置されているのぞき窓で内部の様子を確認するなど、自治体、メーカー、コンサル等約60名の参加者が熱心に見学していました。

45件に審査証明書を交付

3月8日、平成23年度建設技術審査証明事業（下水道技術）として民間開発技術45件に対して審査証明書を交付しました。今回の件数は、新規12件をはじめ、変更13件、更新20件。有効期限は5年後の3月末まで。交付式では45技術の開発に携わった各社代表に石川理事長から審査証明書が手渡されました。



津波対策等を熱心に聴講



本機構会議室で3月8日、第302回の技術サロンを開きました。今回の講演テーマは「津波及び放射性物質を含む汚泥対策について」。野村充伸・JS日本下水道事業団技術戦略部長が講師を務めました。東日本大震災の地震の概要から特徴、被害概要などをはじめ、放射性物質を含む汚泥対策についての最新情報に出席者が耳を傾けていました。